



SCB

ニュース&トピックス

No.2025-146

(2026.3.4)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 篠田 雄大

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

信用金庫取引先の2026年売上見通しは堅調も要素別では濃淡

— 全国中小企業景気動向調査（2025年10～12月期特別調査）の集計結果より —

ポイント

- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所の「全国中小企業景気動向調査」（2025年10～12月期特別調査、12月25日公表）では、毎年、信用金庫取引先の中小企業に対して、翌年（2026年）の売上見通しについて尋ねている。
- 「増加見通し」との回答割合から「減少見通し」との回答割合を引いた「2026年売上見通しD I」は全体でプラス11.8となり、増加見通しが減少見通しを大幅に上回った。
- 業種別では、全業種でプラス水準となった。とりわけサービス業・不動産業の2業種でプラス幅が大きく、国外情勢や設備投資・サプライチェーンの影響が比較的小さい点が相対的な強さにつながっている可能性がある。
- 小売業は最もプラス幅が小さかった。消費者向け比率の高さゆえに価格転嫁の許容度が低く、来店頻度や購買点数が伸び悩んでいることも影響している可能性がある。
- 従業員規模別では、規模の大きい階層ほど売上見通しが強まる傾向がみられた。売上増加に際してスケールアップが重要である可能性が示唆される。
- 販売価格の状況別では、「上昇」と回答した階層で見通しが強く、「低下」と回答した階層で見通しが弱い結果となり、価格転嫁の重要性が示唆される。仕入価格と売上見通しの関係は本分析のみでは判断できない結果となった。
- 人手過不足の状況別では、「人手過剰」と回答した階層で見通しが弱い傾向がみられた。企業規模に対して需要が弱く、人手過剰という回答につながっている可能性がある。
- 資金繰り状況別では「楽」と回答した階層で、借入実施有無別では「実施」と回答した階層で同プラスとなった。金融機関による資金繰り支援の重要性が示唆される。

キーワード

売上見通し 従業員規模 人手過不足 販売価格 仕入価格 借入実施 サービス業
不動産業 小売業

1. 全業種で増加見通しが減少見通しを上回る

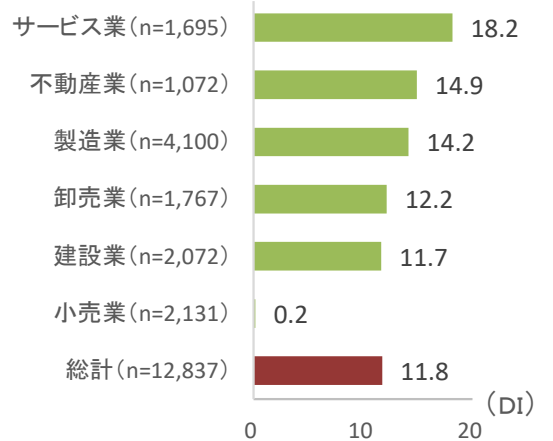
信金中央金庫 地域・中小企業研究所が全国の信用金庫の協力を得てとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」では、毎年10～12月期調査に信用金庫取引先の中小企業に対して、来年の売上見通しについて尋ねている。2025年10～12月期調査では、2026年の売上見通しについて尋ねた¹。

その結果、増加見通し割合から減少見通し割合を引いた「2026年の売上見通しDI²」（以下、「売上見通しDI」という。）は11.8となり、増加見通しが減少見通しを大幅に上回った（図表1）。

当調査では、調査先企業を6業種（製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業）に分類している。当該業種別でみると、サービス業、不動産業をはじめとした5業種では10ポイント以上のプラスとなった一方、小売業のみ0.2ポイントのプラスにとどまった。

以下の2～5では、クロス集計の手法により、売上見通しDIを様々な区分別に求めた結果を概観する。

（図表1）業種別にみた2026年売上見通しDI

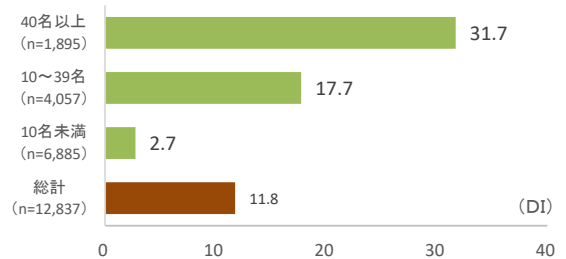


（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所「全国中小企業景気動向調査」（2025年10～12月期特別調査）をもとに作成

2. 従業員数の多い企業ほど顕著に見通し強まる

従業員規模別にみると、全階層でプラス水準となっているが、規模が大きい階層ほど売上見通しDIのプラス幅が大きい傾向がみられた（図表2）。特に最も小さい階層である10名未満のみ総計（11.8）を大幅に下回っており、規模間格差が顕著となっている。

（図表2）規模別にみた2026年売上見通しDI



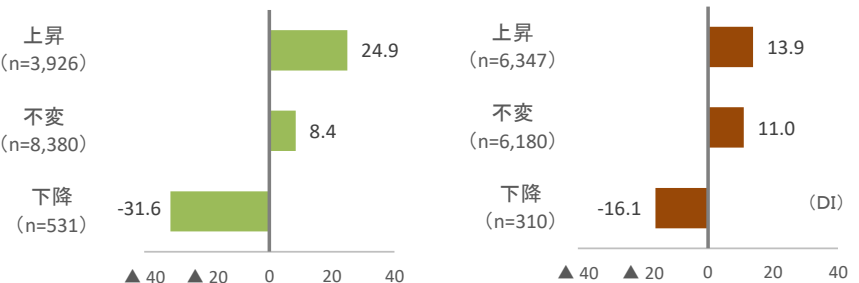
（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所「全国中小企業景気動向調査」（2025年10～12月期特別調査）をもとに作成

3. 販売価格で見通し格差が顕著

販売価格・仕入価格の状況別にみると、ともに「上昇」と回答した階層で大幅なプラス、「下降」と回答した階層で大幅なマイナスとなった（図表3）。

「上昇」「下降」の売上見通しDIの差は、販売価格の方がより大きく、順調に価格転嫁を進めている企業とそうでない企業との間で差が生じている。

（図表3）販売価格・仕入価格の状況別にみた2026年売上見通しDI（販売価格）（仕入価格）



（備考）1. 上昇は「上昇」「やや上昇」の合計。下降は「下降」「やや下降」の合計
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所「全国中小企業景気動向調査」（2025年10～12月期特別調査）をもとに作成

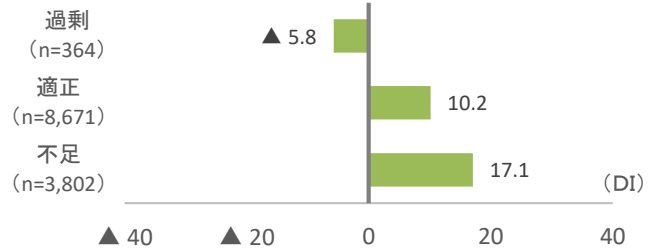
¹ 実際の設問文は次の通り。「2026年において貴社の売上額の伸び率は、2025年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答えください。」

² 上記設問の選択肢「30%以上の増加」「20～29%の増加」「10～19%の増加」「10%未満の増加」の合計割合（32.9%）から「10%未満の減少」「10～19%の減少」「20～29%の減少」「30%以上の減少」の合計割合（21.2%）を引いたもの。

4. 人手過剰で見通し弱まる

人手過不足の状況別にみると、「不足」および「適正」と回答した階層ではプラスとなったものの、「過剰」と回答した階層ではマイナスとなった(図表4)。人手不足に苦しむ中小企業が多い現状はあるものの、売上増加という観点に立つと、人手過剰が経営リスクとなる可能性がある。

(図表4) 人手状況別にみた2026年売上見通しD I



- (備考) 1. 人手過不足について、過剰は「過剰」「やや過剰」の合計で、不足は「不足」「やや不足」の合計
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所「全国中小企業景気動向調査」(2025年10~12月期特別調査)をもとに作成

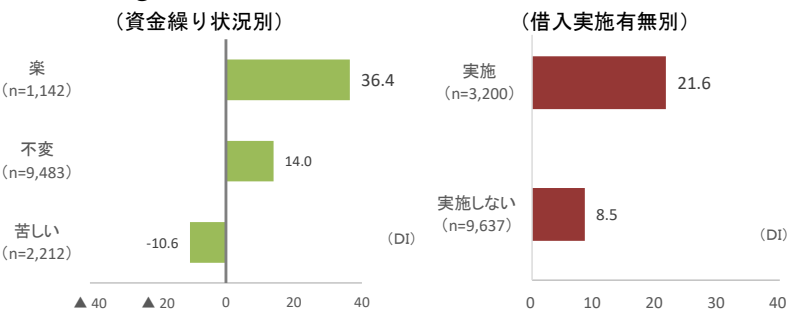
5. 資金繰り良好・借入実施で見通し強まる

資金繰り状況別にみると、「楽」と回答した階層で大幅なプラス、「苦しい」と回答した階層で大幅なマイナスとなった(図表5)。

また、借入実施有無別では、「実施」と回答した階層の方が「実施しない」と回答した階層よりも売上増加見通しが強気なものとなっている。

資金繰りが順調な企業群および借入を実施している企業群の方が、売上見通しが良い傾向にあることが見て取れる。

(図表5) 資金繰り状況別、借入実施有無別にみた2026年売上見通しD I



- (備考) 1. 資金繰り状況について、楽は「楽」「やや楽」の合計。「やや苦しい」の合計
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所「全国中小企業景気動向調査」(2025年10~12月期特別調査)をもとに作成

6. 全体見通しは堅調も階層別・要素別では濃淡みられる

業種別では、サービス業と不動産業が高く、小売業が低い結果となった。サービス業・不動産業は、他業種と比べて国外情勢の不透明性・設備投資動向・サプライチェーン等の影響を受けにくい傾向にあることが、相対的な見通しの強さにつながっている可能性がある。他方、小売業は販売価格D Iにおいて他業種と比べた差分は大きくないにも関わらず見通しは弱い。消費者向け比率の高さゆえに価格転嫁の許容度が低く、来店頻度や購買点数が伸び悩んでいることも影響している可能性がある。

従業員規模については、従業員数が多いほど売上見通しが強まる傾向が明確にみられ、業種等を問わず、一定程度の規模を有さなければ、売上拡大へのハードルが高くなることが示唆される。2025年版中小企業白書でも、スケールアップを目指す中小企業への期待は相応に大きい旨が説かれており³、それを裏付けるような結果となった。

資金状況については、資金繰りが良好な企業および借入を実施した企業では、売上見通しが良好な傾向にあり、信用金庫による適切な与信判断や資金供給等が、中小企業の事業基盤を下支えしている可能性が示唆される。ただし、本調査における借入実施は直近四半

³ 詳細は産業企業情報「信用金庫の視点でひも解く 2025 年版中小企業白書・小規模企業白書—新たな時代に挑む中小企業の経営力と成長戦略・経営力を高める小規模事業者の持続的発展と地域貢献—」[「https://www.scbri.jp/reports/industry/20250828-2025.html」](https://www.scbri.jp/reports/industry/20250828-2025.html)を参照

期（2025年10～12月期）における有無を示すにとどまる点、借入目的や金額までは把握できない点には留意が必要である。

人手過不足について、人手過剰にある企業では売上見通しが弱気となる傾向がみられた。企業規模に対して需要が弱く、人手過剰という回答につながっている可能性がある。一方で、その中には生業的な経営を実践しており、事業規模の拡大を志向していない企業も相応に含まれている可能性があるため、必ずしも経営不振の表れであるとは限らない点に留意が必要である。

販売価格については、足元で上昇と回答している企業ほど売上見通しが良好である一方、下降と回答している企業は売上見通しが相対的に弱気なものとなっている。よって、価格決定力の有無が重要であることが示唆され、取引適正化に向けた取組みが、中小企業の業績改善において有効であるといえる。

7. 引き続き個別でのきめ細やかな対応が重要か

全体の売上見通しDIはプラス水準となったため、2026年の中小企業全体の売上見通しは堅調であることが見て取れる。しかし、業種や規模、資金繰り状況等の要素別にみっていくと、その力強さには確かな濃淡がみられた。

あらゆる中小企業が売上増加（事業拡大）を目指しているとは限らない一方、それを望む取引先に対しては、信用金庫は引き続き個別にきめ細やかな対応をしていくことが求められるのではないだろうか。

（参考）線形確率モデルを用いた統計的分析

本文中のクロス集計は傾向把握には有用であるものの、業種・規模・価格・人員・資金繰りなど複数の要素が同時に作用するため、他の要素の影響が混ざってしまう。業種・規模・価格・人員・資金繰りなどを同時に考慮するため、線形確率モデル⁴を用いて「増加／減少」の二択データを解析した。ほかの条件が同じであると仮定したとき、各要素が「増加と答える割合」を何ポイント押し上げるかあるいは押し下げるかを推計する。なお、記述統計量は図表6の通りである。

（図表6）記述統計量

	説明変数一覧	n	構成比 (%)		説明変数一覧	n	構成比 (%)	
業種	製造業	2,325	33.5%	販売価格	上昇	2,442	35.2%	
	卸売業	983	14.2%		不変	4,124	59.4%	
	小売業	1,106	15.9%		下降	376	5.4%	
	サービス業	862	12.4%		仕入価格	上昇	3,836	55.3%
	建設業	1,164	16.8%			不変	2,902	41.8%
	不動産業	502	7.2%			下降	204	2.9%
	従業員数	従業員数10名未満	3,403		49.0%	資金繰り	楽	746
従業員数10～39名		2,334	33.6%	普通	4,736		68.2%	
従業員数40名以上		1,205	17.4%	苦しい	1,460		21.0%	
今期借入実施	実施した	1,975	28.5%	人手過不足	過剰	249	3.6%	
	実施しない	4,967	71.5%		適正	4,370	63.0%	
					不足	2,323	33.5%	

- （備考） 1. 売上見通しが「変わらない」と回答したサンプルは除外している（n=6,942）
 2. 本分析は目的変数が0/1の二値のため、中央値・最小/最大は0/1に固定で情報量が乏しく、標準偏差も実用性が低いことから、各説明変数のサンプル数と構成比のみ掲載
 3. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所「全国中小企業景気動向調査」（2025年10～12月期特別調査）をもとに作成

⁴ 0/1の二値結果について説明変数の変化が結果の確率を何ポイント動かすかを直線で表す回帰分析の手法。二値の結果に対し係数を確率の変化量として比較でき、要因の向きと大きさを明確に示すことができるため、全体傾向の把握に有効

分析結果は図表7の通りである。

(図表7) 売上増加に影響する要因の推定結果 (線形確率モデル)

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%
切片	0.55	0.01	38.01	0.00	0.52	0.58
卸売業	-0.02	0.02	-1.00	0.32	-0.05	0.02
小売業	-0.07	0.02	-3.71	0.00	-0.10	-0.03
サービス業	0.06	0.02	3.37	0.00	0.03	0.10
建設業	-0.03	0.02	-1.62	0.10	-0.06	0.01
不動産業	0.06	0.02	2.43	0.02	0.01	0.10
10-39人	0.09	0.01	7.04	0.00	0.07	0.12
40人以上	0.15	0.02	9.14	0.00	0.12	0.18
販売価格上昇	0.13	0.01	9.36	0.00	0.10	0.16
販売価格下降	-0.23	0.03	-7.97	0.00	-0.29	-0.17
仕入価格上昇	-0.04	0.01	-3.05	0.00	-0.07	-0.01
仕入価格下降	-0.02	0.04	-0.41	0.68	-0.09	0.06
資金繰り楽	0.09	0.02	5.08	0.00	0.06	0.13
資金繰り苦しい	-0.18	0.01	-12.50	0.00	-0.21	-0.15
借入実施	0.08	0.01	6.05	0.00	0.05	0.10
人手過剰	-0.12	0.03	-4.10	0.00	-0.18	-0.06
人手不足	0.02	0.01	1.75	0.08	0.00	0.05

(備考) 1. カテゴリ変数はダミー化して投入し、各係数は基準カテゴリとの差を示す。

2. 適合度は重相関係数 $R=0.33$ 、決定係数 $R^2=0.11$ 、標準誤差 $=0.46$

3. 当分析では $p<0.05$ を統計的に有意な主要差、 $p\geq 0.05$ を有意ではない参考値とみなす。

4. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所「全国中小企業景気動向調査」(2025年10~12月期特別調査) をもとに作成

業種別では、「サービス業」「不動産業」が正で有意、「小売業」は負で有意となった。なお、「卸売業」「建設業」は有意ではなかった。

企業規模別では、「10-39人」「40人以上」がいずれも正で有意で、効果は規模が大きいほど大きかった。

価格動向では、販売価格の「上昇」は正で有意、「下降」は負で有意となった。仕入価格では、クロス分析でプラス傾向だった「上昇」が回帰では負で有意となり、「下降」は負だが有意ではなかった。

人手過不足では、「人手過剰」は負で有意となり、「人手不足」は正だが有意ではなかった。符号はクロス分析と一致するものの、「人手不足」との関連は明確でない。

資金繰り・借入状況では、「資金繰り楽」と「借入実施」は正で有意、「資金繰り苦」は負で有意となった。

総じて、仕入価格と人手過不足を除き、クロス分析とおおむね整合する傾向が確認された。

以上

<参考資料>

- ・信金中央金庫 地域・中小企業研究所『全国中小企業景気動向調査』(2025年10~12月期特別調査「2026年(令和8年)の経営見通し」)

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。